

連携の拠点及び積極的医療機関の取組みについて

資料2

連携の拠点（在宅医療に必要な連携を担う拠点）

令和6年4月1日現在

	対象地域	法人・団体名称	
1	岸和田市	岸和田市医師会	
2	泉大津市 忠岡町	泉大津市医師会	
3	貝塚市	貝塚市医師会 ^{※1}	貝塚市 ^{※1}
4	和泉市	和泉市医師会	
5	高石市	高石市医師会	
6	泉佐野市	泉佐野泉南医師会 ^{※2}	泉佐野市 ^{※2}
	泉南市		泉南市 ^{※2}
	阪南市		阪南市 ^{※2}
	熊取町		熊取町 ^{※2}
	田尻町		田尻町 ^{※2}
	岬町		岬町 ^{※2}

※ 1、2 共同して連携の拠点となる。

積極的医療機関（在宅医療に積極的な役割を担う医療機関）

令和6年11月14日現在

	医療機関名称	医療機関所在地（住所）
1	特定医療法人 新仁会 新仁会病院	和泉市寺田町二丁目7番39号
2	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	和泉市室堂町840
3	社会医療法人 生長会 府中病院	和泉市肥子町一丁目10番17号
4	医療法人博我会 高石病院 [*]	高石市高師浜3－3－31
5	医療法人徳洲会 岸和田徳洲会病院	岸和田市加守町4丁目27-1
6	医療法人阪南会 天の川病院	岸和田市春木大国町8-4
7	大澤内科	岸和田市上野町西11-21
8	医療法人健翔会 岸和田クリニック	岸和田市作才町1098
9	津田診療所	岸和田市加守町2-7-5
10	市立貝塚病院	貝塚市堀3丁目10-20
11	社会医療法人慈薰会 河崎病院	貝塚市水間244
12	石谷医院	貝塚市北町38-11
13	にし内科胃腸科	貝塚市半田1-17-17
14	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会 新泉南病院	泉南市りんくう南浜3番7
15	医療法人晴心会 野上病院	泉南市樽井1丁目2-5
16	医療法人桜泉会 さくらクリニック	阪南市箱作326-5

※内諾

■連携の拠点の取組について

対象地域		泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町		
実施主体	連携の拠点		泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	
	市町村介連携事業（委託先）		泉佐野泉南医師会	
(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）				
①会議の開催	②地域の資源の把握・関係機関との調整	③急変時対応等の体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<ul style="list-style-type: none"> ■在宅医療・介護連携推進事業事務担当者会議（月1回） ■泉州南圏域医療・介護連携推進会議（2月） ■各市町における多職種連携会議（各市町年1回～3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関への訪問による聞き取り（通年） 医療機関 事業所 高齢者施設 ■在宅医療・介護連携相談窓口（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> ■医師会在宅部会との連携促進（通年） ■医療介護用SNSの活用（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> ■多職種研修会（年2回） ■各市町における多職種研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ■ACPの啓発（講座・啓発資材の配架・広報誌への掲載等）
(2) 進捗状況	①医療・介護連携推進事業を検討・展開・評価していくための会議を定期的に開催。 ②医療機関等の訪問により、地域の医療・介護の情報や課題等の把握を行い、関係者等への提供や、課題解決に取組んでいる。在宅医療・介護連携相談窓口業務は通年実施。 ③医師会在宅部会との活動を促進。医療介護用SNSの普及啓発を継続中。 ④8月に「多職種でとりくむACP」をテーマに研修会を実施。その後、各市町においても普及啓発の取組みを実施予定。 ⑤各市町で実施。			
(3) 課題	②在宅医療・介護連携相談が減少しているため、再度周知を検討。 医療・介護関係機関の訪問で収集した情報を共有する仕組みの検討が必要。 ③体制構築のため医師会在宅部会の推進や多職種との連携が必要。 ③④⑤各市町のアンケートでは人生の最期についての話し合いを全くしていない住民が前回令和2年の調査（※）より増加しており、住民だけでなく関係職種へのACPの普及啓発が必要。 ※介護保険事業計画を策定するための「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」			

■連携の拠点の取組について

対象地域		岸和田市
実施主体	連携の拠点	岸和田市医師会
	市町村医介連携事業（委託先）	岸和田市医師会

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）				
①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<p>・在宅医療、介護の連携に係る会議 【参加機関】 医師会、歯科医師会、薬剤師会、岸和田市（介護保険課、福祉政策課、健康保険課）、地域包括支援センター、病院、訪問看護、訪問リハビリ、介護支援専門員、保健所 等 【時期】 R6年4月～R7年3月 計11回開催予定※8月なし</p> <p>・連携の拠点と積極的医療機関との連携会議 【時期】 R6年11月、R7年1月、3月 計3回開催予定</p>	<p>・在宅ターミナルケアアンケート 【時期】 R6年10月に実施予定</p>	<p>・既存の救急時連携シートの認知度調査を実施 ・消防署等へのアンケートを実施し、救急本部・患者・医療機関の連携がうまく取れるようにする</p>	<p>・多職種連携研修会「訪問看護師、ケアマネジャーから見た人生会議（仮）」 【開催予定日】 R7年2月15日(土)</p>	<p>・予定なし</p>

<p>(2) 進捗状況</p>	<p>①会議の開催 •在宅医療、介護の連携に係る会議 ⇒ 4つの場面から考えられる問題点をWGで話し合い、課題抽出から問題解決へと繋げていく。 •急変時の対応として、既存の救急時連携シートの認知度調査と改善点を見出し活用をめざす。 •看取りとして、ACP（人生会議）をキーワードに設定し、医療スタッフを始め地域住民に広く内容を周知、アンケート等を活用して課題を抽出し、それぞれに対応する。等 •連携の拠点と積極的医療機関との連携推進会議 ⇒ 拠点である医師会と積極的医療機関との連携強化を図り、積極的医療機関内での役割分担、具体的・実務的な検討を行う。</p> <p>②地域の資源の把握・関係機関との調整 •各アンケートの実施、解析することにより、現在、在宅療養支援診療所施設基準の届出を行っていない（届出するつもりもない）医療機関の現状・実態を把握する。 •拠点である医師会が、今後、在宅療養支援診療所になる医療機関に対して、積極的に在宅医療に関われるようなインフラ作りを行う。</p> <p>③急変時対応等の体制構築等 •既存の救急時連絡シートの認知度調査に向けてアンケート項目を絞っている。 •救急本部、患者、医療機関の連携に必要な点を洗い出す。</p> <p>④在宅医療に係る研修 •講師の選定中</p>
<p>(3) 課題</p>	<p>①会議の開催 ②地域の資源の把握・関係機関との調整 •各アンケートを集計後、積極的医療機関を中心として、医師会全体で在宅医療の24時間365日のセーフティネットをどのように構築していくか、具体的手法を確立させる必要がある。 •現在訪問診療に消極的な医療機関への働きかけをどうするか。</p> <p>③急変時対応等の体制構築等 •既存の緊急時連絡シートを広く周知する方法の検討 ⇒ 現在活用できていない医療機関もある。 •緊急時連絡シートを改訂するとなった場合、救急本部や医療機関とのより密接な連携が必要となってくる。</p> <p>④多職種連携研修会 •在宅医療を実施している医療機関に、ACP（人生会議）についてもっと深く知って貰うために、研修会を通して何ができるかを考える必要がある。</p>

■連携の拠点の取組について

対象地域		貝塚市
実施主体	連携の拠点	貝塚市医師会・貝塚市
	市町村医介連携事業（委託先）	貝塚市医師会・貝塚市

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）				
①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<p>①在宅医療の状況把握、連携上の課題抽出や検討にかかる協議を、既存の医介連携事業の会議（2か月に1回開催）で検討する。 【参加機関】 ・貝塚市（高齢介護課、障害福祉課、健康推進課）、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護、訪問リハビリ、病院、介護支援専門員、地域包括支援センター、保健所 等</p> <p>④多職種向け在宅医療・介護連携推進にかかる研修・情報交換会（1～2月）実施予定。内容・テーマは未定。</p> <p>⑤エンディングノート（3月末作成予定）を活用して、住民向けにACPの啓発を行う</p>				
(2) 進捗 状況	<p>①在宅医療の状況把握等に向けて、既存の医介連携事業にかけていか医師会と市で相談中。</p> <p>④多職種向け在宅医療・介護連携推進にかかる研修・情報交換会を顔の見える関係づくりを目的に計画中。</p> <p>⑤住民向けにACPの啓発を計画検討中（令和5年度は医療従事者向けにACP勉強会を開催）。 市としてエンディングノートを今年度作成予定。エンディングノートを活用した住民向けACP啓発を検討中。</p>			
(3) 課題	<p>今後、他市町村での取り組み方法等情報を収集し、保健所等、関係機関とともに取組内容の検討を進める。 また、会議参加者以外への情報提供の方法についても検討が必要。</p>			

■連携の拠点の取組について

対象地域		泉大津市、忠岡町
実施主体	連携の拠点	泉大津市医師会
	市町村介連携事業（委託先）	泉大津市医師会

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

①会議の開催	②地域の資源の把握・関係機関との調整	③急変時対応等の体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<p>①地域の連携拠点体制構築会議 (目的) ・地域における連携拠点体制の構築に関する検討 ・市町域を越える積極的役割を担う医療機関との連携に関する検討 (参加予定者) 医師、看護師、積極的医療機関事務職員・病院長、保健所職員、地域の自治体職員、地域包括ケアセンター相談員等 (予定日時) R6年11月～R7年3月 毎月1回 計5回 (会場) 医師会館会議室</p> <p>②在宅医療推進円滑化委員会 (目的) ・在宅療養者の情報共有方法のICT活用に関する検討 ・在宅患者救急時のトリアージルールの検討 (参加予定者) 医師会役員、医師、看護師、病院事務職員、保健所職員、地域包括ケアセンター相談員等</p>	<p>在宅医療提供体制における、 ①通常の慢性期の在宅医療提供、②がんなどの終末期の在宅医療提供、③終末期の家族の介護状況を含めたACPの確認作業を通じた在宅継続入院での看取りの変更等、あるいは在宅医療が家族の要因で困難になった時の一時避難的入院の体制の構築、並びに、かかりつけ医が訪問診療、在宅診療を行える環境整備の検討 (目的) ①通常の慢性期在宅医療提供における、各世帯間(単身世帯、同居世帯)での社会資源活用度の評価 ②がん等の終末期における在宅医療提供時の最終看取りまでの、家族の負担、最終看取りの困難事象の検討</p>	<p>①「積極的役割を担う医療機関」でのトリアージ方法、ルール作り、後方支援病院への連絡体制等の検討 ②在宅に復帰する時のルール作り・支援体制の確立(高齢独居世帯などへの配慮、ACP変化への対応、救急不搬送など) ③災害時の災害弱者を含む支援体制の実際</p> <p>会議②の在宅医療推進円滑化委員会において検討していく予定。</p>	<p>①在宅医療の提供に関する家族あるいは社会資源等の活用とその限界 (目的) 高齢者世帯、高齢独居世帯における在宅医療提供の実現可能性の評価 (対象) 在宅医療関係職種 20人程度 HP掲載や関係機関にメール等で周知。 (予定日時) R7年1月 (場所) 医師会館会議室、リモート併用</p> <p>②ACPは本人、家族の意思により変更可能となるが、その対応の実際の習得(救急不搬送を含む) (目的) がん末期における在宅医療提供時のACP活用とACP変更時の対応の習得 (対象) 在宅医療関係職種 20人程度</p>	<p>・災害時でも必要な医療を提供できる体制を確保可能な医療機関等の情報発信 (緊急連絡先、かかりつけ医、医療的・介護支援的な避難施設等) ・地域で24時間体制で在宅医療を支える支援システムの構築 (目的) ・災害時における災害弱者の医療継続のための連携体制を構築 ・積極的役割を担う医療機関を含む地域での24時間在宅支援体制、活用方法の周知 (対象) 医師、訪問看護師、介護支援専門員、大阪府民 100人 HP掲載や関係機関にメール等で周知 (予定日時) R7年3月頃予定 (場所) 泉大津市内または高石市内にあるホールで開催予定</p>

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）				
①会議の開催	②地域の資源の把握・関係機関との調整	③急変時対応等の体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<p>(予定日時) R6年12月・R7年1月・2月 計3回 (会場) 医師会館会議室</p> <p>③在宅医療継続検討委員会 (目的) ・在宅療養者の療養環境の調査 ・在宅療養者の療養環境を加味した在宅から施設入所等のマニュアル作成 (参加予定者) 医師、看護師、病院事務職員、保健所職員、地域包括ケアセンター相談員等 (予定日時) R7年2月 計1回 (会場) 医師会館会議室</p>	<p>③医療機関がかかりつけ医として、かかりつけ患者が在宅管理となった時の在宅医療提供を行いうためのマニュアル整備、並びに、在宅困難となった時の対応のマニュアル作成</p>		<p>HP掲載や関係機関にメール等で周知。 (予定日時) R7年2月 (場所) 医師会館会議室、リモート併用</p> <p>③在宅専門医だけでなく、在宅医療に関わる医師の裾野拡大 (目的) 超高齢社会において一律の在宅医療へのかわりの必要性に関する理解 (対象) 在宅医療関係職種 各回20人程度 HP掲載や関係機関にメール等で周知</p> <p>(予定日時) R7年3月 (場所) 医師会館会議室、リモート併用</p>	

(2) 進捗状況	計画通り実施できるよう準備を進めている状況
----------	-----------------------

(3) 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・取組について、単年度では達成できないため、長期的に取り組む予定 ・市町の第9期介護保険計画や救急体制等の行政事業とも協同し取組を進めていく必要がある ・若手医師に引き継いでいくため、人材育成が必要である ・医療を通して、人の健康保持をめざすには、関係機関と連携していく必要がある
--------	---

■連携の拠点の取組について

対象地域		和泉市
実施主体	連携の拠点	和泉市医師会
	市町村介連携事業（委託先）	和泉市医師会

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

①会議の開催	②地域の資源の把握・関係機関との調整	③急変時対応等の体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<p>■在宅医療連携拠点体制構築委員会 (目的) 在宅医療における提供状況の把握、連携上の課題の抽出及び対応策の検討 (時期) 10月理事会以降開催 (参加者) 医師会、市高齢介護、福祉、障害福祉、子育て支援、在宅医療コーディネーター等</p>	<p>■在宅医療機関一覧表の更新 ・訪問看護ステーション一覧表の更新 ・在宅対応可能薬局一覧表の更新 ・在宅看取り代診システムの更新 ・小児在宅医療可能医療機関一覧表の追加 ・小児看護・精神看護対応可能訪問看護ステーション一覧表の追加 12月～2月頃実施</p>	<p>■関係機関との会議 (目的) 急変時対応等の体制構築のため ・入退院連携会議 ・リハケア連絡会議 ・在宅歯科口腔連携会議 ・精神病院懇談会 ・主任ケアマネ合同会議 ・コーディネーター広域会議 ・訪問看護ステーション連絡会 ・泉州がん診療連携協議会緩和ケア部会 各会議 2カ月に1回開催 ■積極的医療機関との連携会議</p>	今後検討予定	<p>■ACP講演会（健康まつり） 9月 ■ACP普及啓発（シニア運動会） 11月 ■ACP普及啓発（医療と介護の市民フォーラム） 2月</p>

(2) 進捗状況	上記(1) 令和6年度の取組は、在宅医療介護連携推進事業で取り組んでいる事業で、予定通り実施。連携を担う拠点事業としては、10月の理事会において和泉市医師会内に「在宅医療連携拠点体制構築委員会」の設置をめざす。 現状の進捗状況は、在宅医療介護連携推進事業で実施しており、この事業以外の地域資源等を調査中。
(3) 課題	小児・障がい児・者、災害について、これから地域の資源の把握や関係機関との調整が必要。 人材確保と運用について検討が必要。

■連携の拠点の取組について

対象地域		高石市
実施主体	連携の拠点	高石市医師会
	市町村医介連携事業（委託先）	高石市社会福祉協議会

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

①会議の開催	②地域の資源の把握・関係機関との調整	③急変時対応等の体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
<p>■多職種連携会議開催 (目的) ・連携拠点と関係機関との体制構築の検討、関係づくり ・後方支援病院を含む市内病院・診療所との連携体制構築について検討 (参加機関) 高石市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、介護事業所、障がい福祉、社協等</p> <p>■④の取組を通じて関係機関との連携体制構築</p>	<p>■アンケート実施 在宅医療連携の現状把握のため市内居宅介護事業所へアンケート実施（R6.8月）</p> <p>■連携ツール（MAP等）の検討 既存の医療MAPに歯科医師会・薬剤師会との連携も推進しながら、必要に応じて充実させていきたい</p> <p>■④の取組を通じて関係機関との調整実施。</p>	<p>■高石市におけるバックアップ病院との調整 会議や研修を通じてつながり、支援できる医療機関を増やしたい。</p>	<p>■講演会「高齢期を迎える高石市に備えるために、人口・世帯構成の推移から考える」 (時期) R6.10.31 (対象) 専門職、地域住民</p> <p>■研修会「テーマ未」 1部：講演会と2部：意見交換会を実施し関係づくりのきっかけとする (時期) R7.1月頃 (対象) 市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護事業所、障がい福祉、社協等</p>	<p>■健幸フェスティバル等市民が集う機会での普及啓発活動 (時期) R.6.11.23 (対象) 市民等</p> <p>■ACPについて市作成の冊子があり、機会をとらえて啓発予定</p>

(2) 進捗状況	上記取組を計画し、行政・医介連携事業委託先とも協議しながら取り組んでいるところ。 令和7年度以降も少しずつ拡充していく予定。
----------	---

(3) 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種の取組や関係機関との連携に関する現状・課題を把握し、関係性を強化できるように取組むことが必要。 ・③について支援病院を増やしていくことが望ましい。 ・在宅医療に係る関係機関との調整を行う人員の確保が必要。
--------	--

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	新泉南病院
	対象地域	泉南市・阪南市・田尻町・泉佐野市の一部
連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

- ①24時間在宅医療の提供・診療所への支援
- ②退院時カンファレンスの実施
- ③ -
- ④BCP策定・非常用電源の整備
- ⑤在宅医療に関する情報共有
- ⑥診療所と連携し急変時の入院受入

(2) 進捗状況

- ①24時間対応出来る体制を構築。
担当する在宅療養患者が入院が必要な場合は原則自院で受入れ。
- ②退院時カンファレンスを実施。
- ④BCP策定済み。
非常用電源の整備について院内で検討中。
- ⑤併設している地域包括支援センターと連携し必要なサービスの提供。
- ⑥地域医療連携部門を設置し、地域の医療機関・関係機関からの受け入れ態勢を構築済み。
地域の診療所が受け持つ在宅患者の急変時に入院受入れ。原則、入院は断らない。

(3) 課題

- ・高齢化等により、来院困難な患者が増加するなか、診療所だけでなく中小病院も在宅医療を提供する体制が必要。
- ・入院を繰り返す在宅患者が多く、画一的な頻度ではなく、各患者の病状に応じた訪問診療回数が必要。
- ・院内全体のコンセンサスを得ることが困難（医師の間でも在宅医療に対しての理解に差が生じている等）
- ・独居や高齢世帯への支援体制が必要。
- ・自己負担が支障となり必要な医療や介護のサービスを受けづらくなっている患者が増えている。

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	野上病院
	対象地域	泉南市周辺
連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

- ①24時間在宅医療の提供・診療所への支援・診療所への周知啓発
- ②退院時カンファレンスの実施
- ③同行訪問研修の実施
- ④BCP策定・非常用電源の整備
- ⑤在宅医療に関する情報共有
- ⑥診療所と連携し急変時の入院受入

(2) 進捗状況

- ①診療所が学会参加等で不在の時、医療介護用SNSで連携をとり在宅医療を提供。
院内の専門科目（脳神経外科・耳鼻科医・皮膚科等）が連携して在宅医療に対応。
特に皮膚科連携（褥瘡など）においては、専門医の在宅訪問を実施するなど、拡充に努めている。
医師・看護師が緩和ケアの講習会を受講し、モルヒネの使用や訪問看護など緩和ケアを効率的に提供。
患者紹介のあった診療所へ訪問し、診療所への支援や非常用電源の整備を周知。
- ②退院時カンファレンスを実施。
- ③同行訪問研修の実施を検討中。
- ④BCPは令和5年12月策定済み。他医療機関へBCP策定支援のため、BCP策定支援研修へ申し込み中。
非常用電源の補助申請中。
- ⑤多職種連携として介護医療用SMSを活用し、効率的にサービス提供。
- ⑥診療所支援のため、必要な場合は入院の受入体制を構築。対応用のベッドを1床準備。

(3) 課題

- ・診療所は専門科目の連携に課題があるため院内の専門科目が連携して在宅医療の支援が必要。
- ・病院と診療所が連携し緊急入院の受入れ体制の確立。
- ・在宅に係わるチームは広域では動きにくい。市町別等の範囲でシステムを立ち上げる方がよい。
- ・多職種連携を効果的に活用するためICTで情報共有し迅速な治療につなげることが必要。
- ・今後、連携の拠点との連携が必要。

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	さくらクリニック
	対象地域	阪南市周辺
連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

- ① -
- ②関係機関への働きかけや関係づくり
- ③ -
- ④非常用電源の整備
- ⑤在宅医療に関する情報共有

(2) 進捗状況

- ②医介連携（連携の拠点）が実施する多職種の集まる研修会や情報交換会へ参加し顔の見える関係の構築。
- ④発電機整備済み
- ⑤患者・家族等を必要なサービスにつなげるためケアマネジャーにサービス調整を依頼

(3) 課題

（課題抽出に向け現状把握を行っている）

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	岸和田徳洲会病院
	対象地域	岸和田市、貝塚市
連携の拠点	岸和田市医師会、貝塚市医師会・貝塚市	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

①～⑥

1. 夜間在家にて、急な心機能疾患が疑われる際、循環器医師(ホットライン)への直連絡で24時間お迎えや受け入れに対応できるよう整備。
2. 在宅訪問診療を受けられている患者に対して高度医療機器による検査が必要な際、自宅からの送迎に対応。
3. 通所系事業所での医療講演による病識・予防に関する啓発活動。（寝たきり予防）
4. 在宅医療不足地域への訪問診療医師の派遣。

(2) 進捗状況

1. 2024年10月から稼働できるよう準備中
2. 各医療機関への案内を作成中（11月スタートを目標）
3. 2024年8月から実施中
4. 訪問診療医のリクルート活動中

(3) 課題

訪問診療の医師体制（夜間対応）
医師の働き方改革による日中夜間休日医師体制の構築が手薄になってきているため、地域全体での支援策の構築が急がれる。

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	医療機関名	新仁会病院
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
連携の拠点		和泉市医師会、泉大津市医師会、高石市医師会

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

- ①他医療機関等への調整・支援
かかりつけ医の代わりに往診、他機関への紹介や患者受入等の実施（未定）
- ②関係機関への働きかけ
施設との連携の為、定期的な会議（Webも含む）の開催（R6.6月～）
- ③研修等の機会の確保
同行訪問研修の実施等（未定）
- ④他医療機関等への調整・支援、非常用電源の整備
在宅人工呼吸器使用者非常用電源の整備（未定）
- ⑤在宅医療に関する情報提供等
コーディネーターの派遣（継続）
- ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）
協力施設との連携強化・介護施設等の受入強化（R6.8月～）

(2) 進捗状況

- ①現時点では未定
- ②現時点で、11施設と協定を結び、定期的なweb会議（直接会議）を実施
- ③感染症の発生時には、必要に応じ指導は行っているが、計画的な訪問研修の開催は未定
- ④取扱業者と相談はしているが、現時点での整備は未定
- ⑤現時点で、医師会へのコーディネーターの派遣は継続
- ⑥2にある通り協力機関との連携を強化しており、外来診察や必要に応じての入院対応を実施

(3) 課題

- 1：メインとなる調整を行える機能を持った機関がないと、なかなか困難な状態
- 3：今後、新仁会病院で行う多職種向けの研修に招待参加を検討する
- 4：新仁会病院単体では限界があり、他施設との連携が必要

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	医療機関名	大阪母子医療センター
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
連携の拠点	和泉市医師会、泉大津市医師会、高石市医師会	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

①他医療機関等への調整・支援

- ・訪問診療等在宅医療機関の紹介や連携（通年）
- ・地域診療情報連携システム南大阪モコネットを活用した診療情報提供（通年）

②関係機関への働きかけ

- ・小児在宅医療移行地域連携パス（人工呼吸器用）を活用した、関係機関との支援のネットワークづくりと
退院前カンファレンスの実施（通年）

③研修等の機会の確保

- ・イブニングセミナーの開催（年6回）
- ・地域の関係機関との懇話会や研修会の実施

④他医療機関等への調整・支援、非常用電源の整備

- ・院内マニュアル「広域停電時の在宅医療児への対応について」に沿った対応。電源センターの開設（災害時）
- ・医療的ケア児支援センター、岸和田支援学校、各市町村と連携した災害訓練の実施（11/30）

⑤在宅医療に関する情報提供等

- ・医療的ケア児支援センター、移行期医療支援センターとして、情報の集約を行い、HP等で発信（通年）
- ・医療連携ニュースの発行（年3回）

⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ・救急・総合診療科の設置（通年）
- ・PICUによる重症患者の受け入れ（通年）
- ・担当科による入院加療（通年）

(2) 進捗状況	上記①②③⑥について、すべて実施中。④の災害訓練は11月に施行予定で、現在岸和田支援学校と事前協議をしており順調に準備は進んでいる。⑤で医療的ケア児支援Cのホームページは作成計画中
(3) 課題	<ul style="list-style-type: none">・医療的ケア児が増え、支援も増えてきていることから、院内調整も含めて複雑化・煩雑化している。相談員の人員不足が課題・電子カルテを用いた平時からの院外施設（病病連携、病診連携、訪問看護ステーション、薬局等）との連携を維持し利用者も拡大しているが、導入時に府からの補助はあったものの維持費は病院の持ち出し・災害時のITを用いた地域との情報共有システムが未整備

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	医療機関名	府中病院
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
連携の拠点	和泉市医師会、泉大津市医師会、高石市医師会	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

- ①他医療機関等への調整・支援
 - ・代診（在支診と連携し体制への参加）（未定）
 - ・往診（地域の介護施設等含め）の開始（R6.12月～）
 - ・訪問リハビリテーションの開始（R6.9月～）
- ②関係機関への働きかけ
 - ・退院前カンファで各職種の参加を促進（継続）
 - ・介護事業所参加研修の開催（継続）
- ③研修等の機会の確保
 - ・多職種連携合同研修（リハ栄養口腔）等（R6.12月～）
 - ・地域リハビリテーション活動支援事業等の地域支援事業への参加（R6.12月～）
- ④他医療機関等への調整・支援、非常用電源の整備
 - ・在宅開業医への輸液ポンプ等の貸し出し（未定）
 - ・透析の非常用電源の整備（R8.1月～）
- ⑤在宅医療に関する情報提供等
 - ・医療、介護、障がい福祉のワンストップサービスの窓口設置（R8.1月～）
 - ・患者家族へ講座開催（介護教室等）（未定）
 - ・地域包括との合同会議への参加（未定）
 - ・週1回のコーディネータ派遣（継続）
- ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）
 - ・在宅療養者の受入体制の構築（R6.12月～）
 - ・介護施設等からの緊急入院受入体制（R6.12月～）
 - ・訪問看護からのリハビリ強化入院体制（R6.12月～）

(2) 進捗状況	<p>①他医療機関等への調整・支援 •訪問リハビリテーションの開始（R6.9月～） →自院回リハ病棟退院の方から開始</p> <p>⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合） •在宅療養者の受入体制の再構築（R6.12月～） →泉大津急性期メディカルセンター（以下；MC）と府中病院の「下り救急」の体制整備済み。 R6年12月に府中病院が2病院（MCと府中病院）に機能分化するため再構築が必要であり、 約90名の在宅療養中の患者の緊急時連絡先をMCへ変更する。 府中病院としては、「下り救急」として在宅療養患者の後方支援を担う。</p>
(3) 課題	<p>救急医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> •24時間の救急体制の充実 課題は、医師・コメディカル（放射線技師・臨床検査技士）のマンパワーの充実 •在宅療養患者、介護保険施設等からの緊急入院の受入れ 課題は、上記の協力医療機関として定められるような救急医療体制の整備 それまでは、MCとの「下り救急」体制で在宅療養患者の後方支援を担う •訪問診療の充実 R6年12月から、まずは自院の回リハ病棟・地ケア病棟退院後の患者さんから開始予定 課題は、在宅医療している開業医とのチーム体制の構築

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	医療機関名	高石病院
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
連携の拠点	和泉市医師会、泉大津市医師会、高石市医師会	

(1) 令和6年度の取組内容（予定含む）

①～⑥

- ・代診（かかりつけ医の代わりに往診）
- ・他医療機関への紹介や積極的な患者受入等の実施
- ・訪問栄養指導の開始（R6.12月～）
- ・関係医療機関との情報共有（地域ケア会議での関係づくり、中重傷患者の受入依頼）等（R6.12月～）
- ・同行訪問研修の実施、多職種連携研修等（R6.12月～）
- ・自院のBCP策定（R6.8月～）
- ・医療物品の可能な限りの提供（R6.12月～）
- ・訪問診療先の施設等との情報共有（継続）
- ・在宅療養者の受入体制の強化（継続）
- ・介護施設等からの緊急入院受け入れ体制の強化（継続）

(2) 進捗状況

- ・他医療機関への紹介や積極的な患者受入等の実施 ⇒ 実施済み
- ・訪問栄養指導の開始 ⇒ 実施済み
- ・医療物品の可能な限りの提供 ⇒ 実施済み
- ・在宅療養者の受入体制の強化 ⇒ 実施済み
- ・介護施設等からの緊急入院受け入れ体制の強化 ⇒ 実施済み

(3) 課題

- ・代診は現時点で依頼が無いため、未実施
- ・関係医療機関との情報共有（地域ケア会議での関係づくり、中重傷患者の受入依頼）は関係医療機関が決まっていないため、未実施
- ・同行訪問研修の実施、多職種連携研修等は人員的に困難な状態であり、未実施

【積極的医療機関の6つの要件】

- ①患者の急変時の診療を行う等、他の医療機関への調整・支援
- ②在宅移行患者に必要なサービスが受けられるよう関係機関への働きかけ
- ③地域医療研修で現場研修を受けられる機会の確保
- ④発電機や災害時の支援計画等を含む、他医療機関への支援
- ⑤在宅医療に関するサービス等の情報提供等
- ⑥入院機能を有する場合は、患者急変時の受入

資料提出のあった積極的医療機関における6つの要件の実施状況（参考）

実施主体	①他医療機関等への調整・支援	②関係機関への働きかけ	③研修等の機会の確保	④他医療機関等への調整・支援	⑤在宅医療に関する情報提供等	⑥患者急変時の受入
A	○	○	○	△	○	○
B	○	○	△	○	○	○
C	○	○	△	△	○	○
D	○	○	△	△	○	○
E	○	○	×	△	○	○
F	△	○	○	△	△	△
G	×	○	×	×	○	○
H	×	○	×	△	○	—

※記載内容から推察される項目に分類したもので実態とは異なる場合があります。

①の取組例	③の取組例	④の取組例
<ul style="list-style-type: none">・対象者を限定・支援の内容や分野を限定・専門分野の診療を提供・お迎え含めた24時間体制	<ul style="list-style-type: none">・多職種研修やセミナー・同行訪問のための研修	<ul style="list-style-type: none">・発電機の整備・BCP策定支援研修・訪問医の確保・提供できる医療物品の確保